

件 名 「消費税率 5 % への引き下げを求める意見書」の提出を求めることについて

#### 要 旨

新型コロナ禍の影響に加え、急激な物価高騰が家計や事業経営を圧迫し、地域経済の停滞、悪化を招いている。しかし地域経済を守るために、中小商工業者やフリーランスは、価格や単価の見直し、経費削減などで必死に営業を続けている。一方、コロナ禍が続くもとでも、国や自治体は支援策を縮小し、事業継続が厳しい状況である。「物価高倒産」は前年比 3.4 倍（帝国データバンク 2023 年 4 月 10 日）に上っている。休廃業や倒産が広がることや、非正規雇用や若年層の失業など雇用悪化が危惧されている。しかし、岸田政権は防衛費の増額を最優先し、総合経済対策は、物価高騰に迫いつくものとはならず無為無策の状態である。

個人消費の落ち込みによる急激な景気悪化が続くもとで、消費税は県民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えている。暮らしと営業の危機を打開する緊急経済対策として「消費税率を 5 % へ引き下げること」が求められている。消費税減税を国が決断することは、生活必需品など消費税負担を軽減して、国民の購買力を高める景気対策となる。また事業者は赤字でも消費税の納税を迫られている。人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され賃金引き上げにもつながる。

世界では 103 の国・地域が、消費税に当たる付加価値税の減税を緊急に行っている。インフレ対応としても採用され、燃料費や食料品の税率引き下げで国民生活を支援している。岸田政権は「消費税は社会保障の財源だから」と減税を拒否し続けている。しかし、75 歳以上の病院窓口負担 2 倍化の実施、公的・公立病院の病床削減の補助金が消費税財源から支給されるなど、社会保障制度は削減、縮小が続いている。

2023 年 10 月実施の消費税インボイス制度は「複数税率に対応するため」で、消費税率が 5 % になればその制度実施の根拠も崩れる。またこの制度は消費税率の変更を伴わない増税策である。「10 月に実施すべきはインボイス制度ではなく、消費税 5 % への減税」である。莫大な内部留保や金融資産を保有する大企業や富裕層に応分の負担を求めることで、社会保障の財源は確保できる。生活費非課税、能力に応じて負担する税制に切り替えるべきである。

以上の趣旨から、国に対し、消費税率 5 % への引き下げを求める意見書を提出願いたい。